

訪問介護、介護予防型・生活支援型訪問サービス事業所に 係る同一建物減算フローチャート

事業所と同一敷地内又は隣接する敷地内(以下、「同一敷地内建物等」という。)に所在する建物に居住する利用者がいるか。

↓
いない

対応の必要はありません。

↓
いる

「訪問介護、訪問型サービスにおける同一建物減算に係る計算書(別紙10)」を利用し、訪問介護事業所・介護予防型訪問サービス事業所及び生活支援型訪問サービス事業所についてそれぞれ計算して下さい。

○訪問介護、訪問型サービスにおける同一建物減算に係る計算書(別紙10)を利用し、同一建物減算の適用割合を計算。

○判定期間 前期:3月～8月、後期:9月～2月

↓
計算書において同一敷地内へのサービス「③割合」が90%を超えたか。

↓
超えていない

前回の計算書において「③割合」が90%を超えてい

↓
超えている

○減算の取り下げの手続きが必要です。通知文にて必要書類を確認の上、福岡市ホームページ「電子申請届出システム」にて提出してください。

↓
超えていない

○届出の必要はありません。計算書については、運営指導時等にて確認しますので、事業所で5年間保存してください。

↓
超えている

計算書において「③割合」が90%を超えた場合

○正当な理由に該当する場合でも市への提出が必要です。

○通知文にて必要書類を確認の上、福岡市ホームページ「電子申請届出システム」にて提出してください。

○正当な理由の記載がないもの、必要な書類の添付がないものは、「正当な理由なし」と判断します。

↓
提出書類を審査

↓
正当な理由に該当すると認める場合

本減算対象となりません。

↓
正当な理由の提出があるも、
正当な理由があると認められない場合

本減算が適用となります。対象期間については減算にて請求してください。

○減算適用期間
前期判定期間:10月～3月減算適用
後期判定期間:4月～9月減算適用

↓
正当な理由がない場合

本減算が適用となります。対象期間については、減算にて請求してください。

○減算適用期間
前期判定期間:10月～3月減算適用
後期判定期間:4月～9月減算適用

※令和6年度の判定期間、減算適用期間及び提出期限は別途Q&Aをご確認ください。